

昨年度、大山町が実施した事業の中から、主要事業についてお知らせします。

人口減少対策

■移住定住促進事業……2100万円

相談員の配置、移住交流サテライトセンターを設 置し、移住希望者への相談・物件紹介を行うととも に、移住定住助成金など各種事業により移住のきっ かけ、定住の促進を図りました。



■高等学校通学定期乗車券等購入補助金事業 ------530 万円

高等学校等へ通学する生徒の保護者に対して定期 乗車券の購入に要する経費を支援することにより、 保護者の経済的負担を軽減し、町内者の町外流出防 止及び町外者の移住定住を図りました。

■学校給食費補助事業…… 2301 万円

2学期から町内小中学校給食費の保護者負担の 1/2補助を実施し、働く現役世代の子育てにかかる 負担軽減を図りました。

■保育料無償化等子育で支援事業

平成29年9月から3歳以上児童の保育料無償化を 実施し、子育で世代の経済的負担軽減を図りました。

住みやすいまちづくり

■健康づくり推進事業…… 2881万円

健康診査、がん検診、健康指導、健康教育、精神 保健、自殺対策、食生活改善など住民の心身の健康 づくりに関する各種事業を実施しました。

■高齢者在宅生活支援事業…… 915 万円

高齢の方が住み慣れた地域社会の中で引き続き生 活できるよう、外出支援サービスなど必要な支援を 行いました。

■自治会集会所整備事業……… 191 万円

集落活動に必要な集会所の整備に要する経費の一 部を支援することにより、住民の連携意識の高揚と 住民参加によるまちづくりを推進し、地域の活性化 を図りました。

